

貸借対照表

平成18年2月28日現在

ネットイトワークス株式会社

(単位:千円)

科目 (資産の部)	金額	科目 (負債の部)	金額
流動資産	2,952,621	流動負債	1,943,188
現金及び預金	1,190,167	買掛金	641,595
受取手形	11,300	一年以内償還予定の社債	100,000
売掛金	1,273,556	短期借入金	360,000
仕掛品	265,866	一年以内返済予定長期借入金	654,680
前払費用	26,144	未払金	31,305
繰延税金資産	29,902	未払法人税等	2,399
供託金	151,800	未払消費税	20,632
その他の流動資産	8,390	前受金	46,057
貸倒引当金	4,506	賞与引当金	55,000
		その他の流動負債	31,518
		固定負債	1,351,211
固定資産	1,342,565	社債	470,000
有形固定資産	363,518	長期借入金	822,680
建物	131,825	繰延税金負債	34,994
車輛運搬具	598	役員退職慰労引当金	18,935
工具器具備品	9,494	その他の固定負債	4,602
土地	221,600		
無形固定資産	148,567	負債合計	3,294,400
借地権	130,778		
ソフトウェア	15,488	(資本の部)	
その他	2,300	資本金	493,989
投資その他の資産	830,479	資本剰余金	463,974
投資有価証券	232,589	資本準備金	463,974
出資金	100		
長期貸付金	747,894	利益剰余金	12,895
破産更正債権	167,644	利益準備金	2,131
長期前払費用	4,019	任意積立金	125,000
敷金及び保証金	61,396	別途積立金	125,000
保険積立金	44,893	当期末処理損失	140,027
その他の投資	5		
貸倒引当金	428,064	株式等評価差額金	64,511
繰延資産	8,793	資本合計	1,009,578
社債発行費	8,793		
資産合計	4,303,979	負債・資本合計	4,303,979

損益計算書

自 平成17年3月1日
至 平成18年2月28日

(単位:千円)

科目		金額	
経常	営業収益		
	売上高		5,538,108
	営業費用		
	売上原価	5,058,280	
	販売費及び一般管理費	379,673	5,437,953
	営業利益		100,154
損益の部	営業外収益		
	受取利息	7,725	
	受取配当金	17,194	
	有価証券売却益	38,110	
	不動産賃貸収入	14,400	
	その他の営業外収益	4,406	81,836
	営業外費用		
	支払利息	37,002	
	社債利息	3,153	
	不動産賃貸費用	3,611	
	支払手数料	17,756	
	有価証券運用損失	15,905	
	社債発行費償却	6,913	
その他の営業外費用	12,214	96,558	
	経常利益		85,432
特別損益の部	特別利益		
	投資有価証券売却益	6,674	6,674
	特別損失		
	固定資産除却損	298	
	固定資産売却損	435	
	投資有価証券評価損	39,285	
	投資有価証券売却損	77	
貸倒引当金繰入額	183,554	223,651	
	税引前当期純損失		131,544
	法人税、住民税及び事業税		29,000
	法人税等調整額		21,394
	当期純損失		181,939
	前期繰越利益		41,912
	当期末処理損失		140,027

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券	
時価のある有価証券	決算日末日の市場価格等による時価法。また、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。
時価のない有価証券	移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品	個別法による原価法
-----------	-----------

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
尚、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。	
無形固定資産	定額法
但し、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	
長期前払費用	定額法

5 繰延資産の処理

社債発行費 商法の規定に基づき3年間の均等償却を採用しています。

6 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額のうち当期負担額を計上しています。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見込額を計上しています。この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金です。

7 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

8 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については特例処理を採用しています。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 金利スワップ等 ヘッジ対象 借入金
ヘッジ方針	社内規定に基づき、金利スワップ等により金利変動リスクをヘッジしています。
ヘッジ有効性の評価の方法	ヘッジ手段のキャッシュフローの変動とヘッジ手段のキャッシュフローの変動の累計を3ヶ月ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性評価を省略しています。

9 消費税の会計処理

税抜き方式によっています。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する営業年度より外形標準課税制度が導入されていたことに伴い、当営業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費は8,010千円増加し、営業利益、経常利益は8,010千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。

貸借対照表関係

1 有形固定資産の減価償却累計額	111,119 千円
2 担保に供している資産	
定期預金	60,020 千円
有形固定資産	349,797 千円
無形固定資産	130,778 千円
投資等	27,988 千円
3 商法施行規則第124条3号に規定する資産に時価を付した場合の増加資産額	65,410 千円
4 当社は運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
	貸出コミットメントの総額 1,100,000 千円
	借入実行残高 600,000 千円
	<u>差引 500,000 千円</u>

損益計算書注記

1 1株当たりの当期純損失	42円7 銭
---------------	--------

税効果会計

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	3,210 千円
未払事業所税	1,743 千円
未払社会保険料	2,696 千円
賞与引当金繰入限度超過額	22,000 千円
その他	251 千円
繰延税金資産合計(流動資産)	<u>29,902 千円</u>

役員退職慰労引当金否認	7,574 千円
一括償却資産	438 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	157,766 千円
投資有価証券評価損	15,714 千円
繰延税金資産小計	<u>181,493 千円</u>
評価性引当額	<u>173,480 千円</u>
繰延税金資産合計(固定資産)	8,012 千円

繰延税金負債

株式等評価差額金	43,007 千円
繰延税金負債の純額(固定負債)	<u>34,994 千円</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.6 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4 %
地方税均等割	0.9 %
評価性引当金	75.1 %
その他	0.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3 %

退職給付会計

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を採用しております。

なお、この他に当社は、複数事業主制度による企業年金(全国電子情報技術産業厚生年金基金)に加盟していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を受ける制度です。

2 厚生年金基金制度

平成8年12月1日より従業員に対する退職金の一部について厚生年金基金制度を採用しています。

平成17年3月31日現在の年金資産の合計額は158,166,724千円(厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金は、171,646,314千円です。)

過去勤務費用の償却期間は20年です。

厚生年金基金加入者は、平成17年3月31日現在56,019人であり、その内当会社の加入者は213人です。

損失処理

(単位:円)

項 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	140,027,441
これを以下の通り処理いたします。	
次 期 繰 越 損 失	140,027,441